

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第55期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 勉
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期(当期) 平成24年3月
売上高(千円)	36,761,898	37,381,077	36,870,111	36,687,861	37,512,420
経常利益(千円)	1,599,537	1,325,194	1,718,015	1,215,017	1,409,784
当期純利益(千円)	1,479,701	559,373	977,479	718,423	583,388
包括利益(千円)	-	-	-	518,211	445,274
純資産額(千円)	27,398,152	26,538,670	27,383,096	27,644,294	27,830,381
総資産額(千円)	38,011,405	37,676,126	38,818,576	38,562,561	37,453,466
1株当たり純資産額(円)	1,252.90	1,234.47	1,271.54	1,278.50	1,281.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.95	25.71	45.45	33.32	26.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.1	70.4	70.5	71.6	74.2
自己資本利益率(%)	5.4	2.1	3.6	2.6	2.1
株価収益率(倍)	12.5	25.7	14.5	17.4	20.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,178,488	1,539,325	2,448,849	894,789	478,824
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,028,078	392,006	568,466	1,528,883	405,628
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,561,415	540,476	144,540	359,242	238,743
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,596,825	6,036,532	7,790,359	6,735,057	5,576,608
従業員数(人)	1,254	1,319	1,352	1,368	1,387
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期、第54期、第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期(当期) 平成24年3月
売上高(千円)	34,808,175	35,921,950	35,352,114	35,242,200	36,167,843
経常利益(千円)	1,284,500	1,246,028	1,452,667	1,166,189	1,350,607
当期純利益(千円)	632,324	255,016	822,505	717,877	551,028
資本金(千円)	4,706,600	4,706,600	4,706,600	4,706,600	4,706,600
発行済株式総数(株)	23,405,200	23,405,200	23,405,200	23,405,200	23,405,200
純資産額(千円)	26,993,625	26,700,798	27,227,123	27,686,191	27,981,801
総資産額(千円)	37,463,104	37,964,351	38,665,713	38,621,405	37,352,330
1株当たり純資産額(円)	1,234.40	1,242.01	1,264.29	1,280.44	1,288.74
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.33	11.72	38.25	33.29	25.46
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.1	70.3	70.4	71.6	74.8
自己資本利益率(%)	2.3	0.9	3.1	2.6	2.0
株価収益率(倍)	29.3	56.3	17.3	17.4	21.3
配当性向(%)	54.9	128.0	39.2	45.1	58.9
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	1,068 [-]	1,110 [-]	1,135 [-]	1,150 [-]	1,153 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期、第54期、第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年6月	パドミントンラケットの製造及び販売を目的として株式会社米山製作所を設立
昭和36年11月	東京都台東区に東京営業所を設置し、国内・輸出の販売部門の充実を図り、自社ブランドによる販売を開始
昭和36年12月	本社（現新潟生産本部）第一工場を新潟県三島郡越路町に建設
昭和38年4月	貿易部門を分離独立させ、貿易商社として株式会社ヨネヤマスポーツ（現当社海外営業部）を設立、輸出業務を強化
昭和40年6月	有限会社ミノルススポーツ（現当社東京工場）を設立、シャトルコックの製造・販売を開始
昭和42年2月	株式会社米山製作所を株式会社ヨネヤマラケットに商号変更、スポーツ用品メーカーであることを明確化
昭和43年9月	有限会社ヨネヤマラケット東京工場（旧有限会社ミノルススポーツ、現当社東京工場）の工場を埼玉県南埼玉郡八潮町に建設、シャトルコックの製造能力を増強
昭和44年1月	本社（現新潟生産本部）第一工場を増設、テニスラケットの製造を開始
昭和46年7月	東京営業所を東京都文京区（現本社所在地）に移転、同時に東京本店に昇格
昭和49年1月	株式会社ヨネヤマラケットをヨネックススポーツ株式会社に商号変更、併せて“ヨネックス”の商標を出願
昭和50年10月	本社（現新潟生産本部）第二工場を新潟県三島郡越路町に建設
昭和53年7月	大阪市天王寺区に大阪出張所（現大阪支店）を設置し、西日本地区の営業強化を図る
昭和56年7月	西ドイツに現地法人YONEX SPORTS GmbH（販売会社）を設立
昭和57年7月	ヨネックススポーツ株式会社をヨネックス株式会社に商号変更 ゴルフ事業に進出、新素材のゴルフクラブを発売
昭和58年2月	株式会社ヨネックス東京工場（旧有限会社ヨネヤマラケット東京工場、現当社東京工場）にてストリングの製造を開始
昭和58年8月	アメリカに現地法人YONEX AMERICA INC.（販売会社、旧YONEX CORPORATION）を設立
昭和59年3月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和59年9月	本社（現新潟生産本部）第三工場を新潟県三島郡越路町に建設
昭和62年2月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和62年3月	イギリスに現地法人YONEX U.K. LIMITED（販売会社、現連結子会社）を設立
昭和62年7月	台湾に現地法人YONEX TAIWAN CO., LTD.（生産会社、現連結子会社）を設立
昭和63年4月	香港に現地法人YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED（販売会社）を設立
平成元年4月	新潟県三島郡越路町にヨネックス開発株式会社（現当社）を設立、ゴルフ場開発に着手
平成元年8月	西ドイツに現地法人YONEX GmbH（販売会社、現連結子会社）を設立、旧YONEX SPORTS GmbHの業務を継承
平成2年1月	仙台市宮城野区に仙台営業所を設置
平成2年4月	東京都文京区湯島三丁目23番13号に本社を移転、同時に株式会社ヨネックス東京工場、ヨネックス貿易株式会社（旧株式会社ヨネヤマスポーツ）の2社を吸収合併
平成3年11月	アメリカ現地法人YONEX CORPORATION（当時）は、カナダ代理店であったYONEX CANADA LIMITED（販売会社）を買収
平成6年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成6年8月	新潟証券取引所に株式を上場
平成8年1月	アメリカに現地法人YONEX CORPORATION U.S.A.（販売会社、連結子会社）を設立、旧YONEX CORPORATIONの業務を継承
平成8年7月	ヨネックス寺泊カントリークラブ（現当社ヨネックスカントリークラブ）が営業開始
平成13年10月	新潟生産本部で環境管理システム国際規格ISO14001の認証を取得
平成16年9月	札幌市東区に札幌営業所を設置
平成17年3月	ヨネックス開発株式会社を吸収合併
平成22年7月	中国に現地法人尤尼克斯（上海）高尔夫有限公司（販売会社、現連結子会社）を設立
平成22年12月	アメリカの現地法人YONEX CORPORATION U.S.A.をYONEX CORPORATION（販売子会社、現連結子会社）へ社名変更
平成23年8月	カナダの現地法人YONEX CANADA LIMITEDを清算し、YONEX CORPORATIONに業務を継承

3【事業の内容】

当社グループは、ヨネックス株式会社（当社）及び子会社6社から構成されており、パドミントン、テニス、ゴルフ等のスポーツ用品の製造、仕入、販売を主な事業とし、さらに関連するスポーツ施設の運営等を行っております。事業内容と、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報との関連と、同一の区分であります。

(1) スポーツ用品事業（会社総数7社）

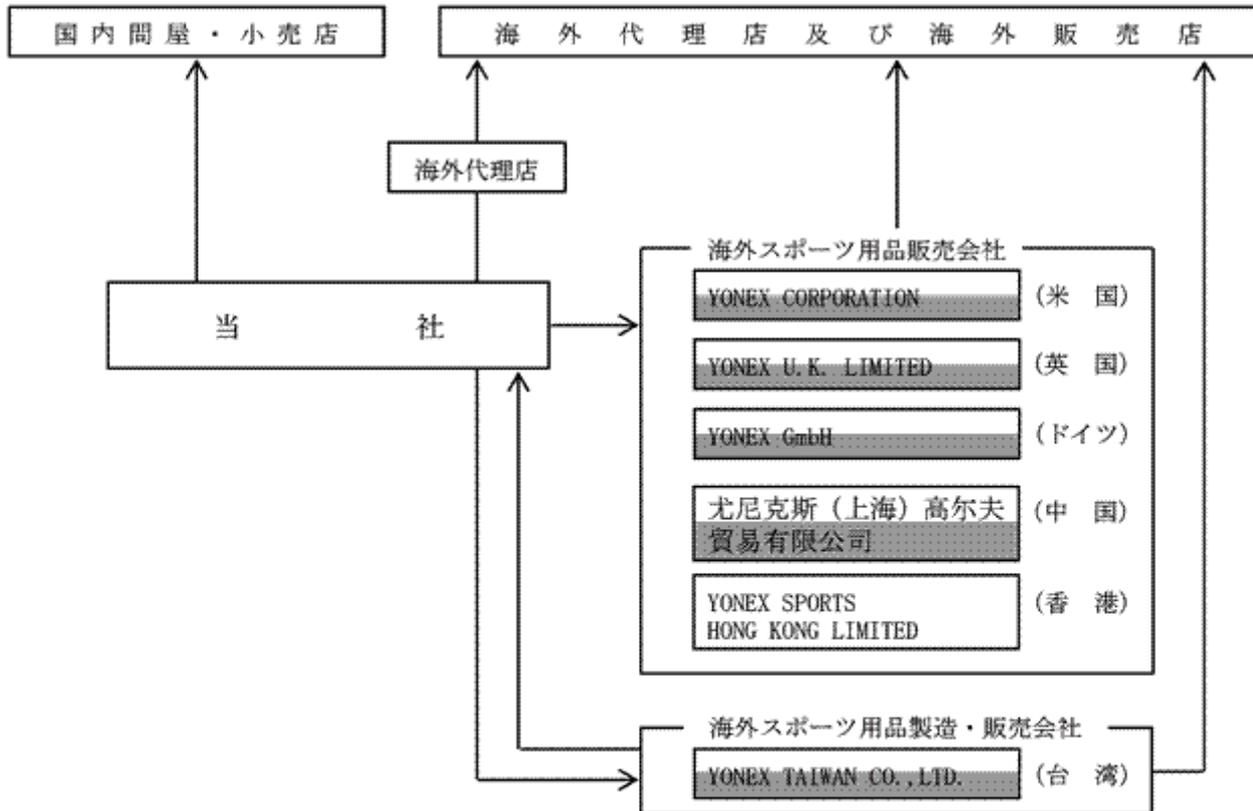
当社はバドミントンラケット、ソフトテニスラケット、テニスラケット（硬式）、ゴルフクラブ、スノーボード、シャトルコック、ストリング等を製造するとともに、バドミントンラケット、テニスラケットの一部を子会社であるYONEX TAIWAN CO., LTD.より仕入れ、これらを販売するほか、ウェア、シューズ等の商品の仕入、販売も行っております。

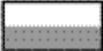
また、海外の販売は、YONEX CORPORATION等現地法人6社及び各国の有力代理店を通じて行っております。

(2) スポーツ施設事業（会社総数1社）

当社でテニス、ゴルフ練習場及びゴルフ場の運営を行っております。

以上述べた事項の概要は、下図のとおりであります。



(注) ———— 物の流れ
 連結子会社
 非連結子会社（持分法非適用）

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等 当社役員 (名)	当社従業員 (名)	資金援助 (貸付金) (千円)	営業上の取引
YONEX CORPORATION	米国 カリフォルニア州 トーランス市	23,000千US\$	スポーツ 用品事業	100.0	2	2	147,942	当社の製品 及び商品を 販売
YONEX U.K. LIMITED	英国ロンドン市	2,995千STG	スポーツ 用品事業	100.0	2	-	183,876	同上
YONEX GmbH	ドイツ ノルドライン ヴェストファーレン州 ヴィリヒ市	242千ユーロ	スポーツ 用品事業	100.0	2	-	65,880	同上
尤尼克斯(上海)高 尔夫貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	1,500千US\$	スポーツ 用品事業	100.0	2	2	-	同上
YONEX TAIWAN CO.,LTD.	中華民国台中市	60,000千NT\$	スポーツ 用品事業	100.0	2	1	-	当社の製品 及び商品を 販売並びに 当社が商品 を仕入

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記の連結子会社のうち、YONEX CORPORATION、YONEX U.K. LIMITED、及びYONEX TAIWAN CO.,LTD.の3社につきましては特定子会社に該当いたします。

3. 連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. YONEX GmbHには、資本準備金が2,185千ユーロあります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントの名称	従業員数(人)
スポーツ用品事業	1,361
スポーツ施設事業	26
合計	1,387

(注) 提出会社は平成24年3月31日現在、子会社は平成23年12月31日現在の数値であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,153	38.2	15.1	4,825,384

セグメントの名称	従業員数(人)
スポーツ用品事業	1,127
スポーツ施設事業	26
合計	1,153

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 上記のほか常勤嘱託14名がおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、先進国経済の成長ペースが鈍化する中、新興国・資源国経済の高成長に牽引され全体的には緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、欧州の財政・金融問題に対するリスク回避姿勢の強まりや、新興国のインフレ懸念による金融引き締め政策等ネガティブな要因も多く、世界経済は不安定な状況で推移いたしました。

スポーツ用品業界では、スポーツ競技に対する関心や話題は華やかであります。不透明な経済環境や天候不順、自然災害等により消費が伸び悩み、用品販売は総じて厳しい状態です。

また、スポーツ施設事業においても、同様に入場者数の減少や顧客単価の低迷が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは先進技術による高機能製・商品の開発、斬新なデザインによる新製品の投入により需要を喚起するとともに、話題性の高い選手・チームを採用した広告宣伝活動やユーザーとの触れ合いによる直接的な販売促進活動を展開し、ヨネックスブランドの浸透と売上増大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は375億12百万円（前期比2.2%増）となりましたが、売上原価の上昇と経費負担の微増により、営業利益は12億37百万円（前期比0.5%減）、経常利益は14億9百万円（前期比16.0%増）となりました。法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取崩しにより1億32百万円の法人税等調整額の増加があり、当期純利益は5億83百万円（前期比18.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[スポーツ用品事業]

イ．[日本]

日本市場は、昨年に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故、その後も頻発する自然災害により大きなダメージを受けましたが、サプライチェーンの復旧も進み、内外の需要動向に影響を受けながらも、復興需要を背景に緩やかな回復基調となりました。

バドミントンは総体的に堅調な販売を維持しており、テニスでも一部の新製品が市場で好評を頂き販売は健闘いたしました。ゴルフは業界不振の影響が色濃く、用品全般で苦戦を強いられております。震災を契機に健康維持・増進を目的とした生涯スポーツの活況から、ウォーキングシューズ、ウェア関連商品は健闘いたしました。

販売費及び一般管理費は、節電等の経費節減や上半期における広告宣伝の自粛等から総体的に減少いたしました。

この結果、売上高は336億11百万円（前期比2.2%増）、営業利益は12億38百万円（前期比5.3%増）となりました。

ロ．[北米]

北米市場は、雇用の回復の遅れ、所得の不安、個人的信用の収縮等により、景気の低迷が長引く懸念があります。

テニス、ゴルフが市場価格の低下や購買意欲の低迷により苦戦する中、好調なバドミントンの販売伸張に努めましたが、ドル安の影響もあり業績の回復には至りませんでした。

この結果、売上高は9億53百万円（前期比2.9%減）、営業利益は7百万円（前期比15.3%減）となりました。

ハ．[ヨーロッパ]

ヨーロッパ市場は、EU諸国の債務危機が深刻化しており、景気の悪化に伴い消費も低迷しております。

基幹通貨安が進む一方、スポーツ用品の市場価格が低迷する厳しい市場環境にありながらも、バドミントンの販売は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は15億39百万円（前期比1.0%減）、営業損失は29百万円（前期は36百万円の営業損失）となりました。

二．[アジア]

アジア市場は、世界経済の牽引役となった新興国・資源国経済が、金融引き締めの効果や先進国経済の減速の影響を受け、成長ペースを緩めております。

パドミントンには、引き続き愛好者の指名買いにより販売が堅調でした。中国ゴルフ販売会社の通期稼働により売上高が加算されましたが、当地での同業他社との競争は激しく、広告宣伝費他経費の負担も増加しております。この結果、売上高は9億56百万円（前期比18.8%増）、営業利益は9百万円（前期比87.1%減）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は370億60百万円（前期比2.3%増）、営業利益は12億25百万円（前期比0.4%増）となりました。

[スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、トーナメントコースとしての質を維持し来場されるお客様の満足度の向上に努めました。今冬季シーズンは、厳冬・降雪の影響から長期間にわたる閉鎖を余儀なくされ入場者減少となりましたが、コース整備・維持等を効率的に進め、費用の削減を図りました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は4億52百万円（前期比3.5%減）、営業利益は4百万円（前期は31百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ11億58百万円減少し、当連結会計年度末は55億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は4億78百万円（前連結会計年度は8億94百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増減額、たな卸資産の増減額及び税金等調整前当期純利益によるものであります。なお、前連結会計年度に比べ減少しているのは、仕入債務の増減額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億5百万円（前期比73.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。なお、前連結会計年度に比べ減少しているのは、定期預金の預入による支出、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億38百万円（前期比33.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払額、短期借入れによる収入によるものであります。なお、前連結会計年度に比べ減少しているのは、短期借入れによる収入、短期借入れ金の返済による支出によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

スポーツ用品事業については、金額的な重要性を勘案し、用品区分ごとに記載するため、報告セグメントを集約しております。

なお、この項に記載の生産実績、仕入実績、販売実績の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前期比(%)
スポーツ用品事業	バドミントン用品(千円)	11,753,990	101.4
	テニス用品(千円)	3,093,356	103.7
	ゴルフ用品(千円)	1,722,792	68.3
	その他(千円)	349,754	118.0
	計(千円)	16,919,892	97.3
スポーツ施設事業	ゴルフ場(千円)	-	-
	その他(千円)	-	-
	計(千円)	-	-
合計(千円)		16,919,892	97.3

(注) 金額は標準販売価格によっており、セグメント間の振替を含んでおります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前期比(%)
スポーツ用品事業	バドミントン用品(千円)	3,835,463	113.2
	テニス用品(千円)	1,499,580	110.1
	ゴルフ用品(千円)	1,069,531	114.0
	その他(千円)	7,374,280	98.7
	計(千円)	13,778,855	104.7
スポーツ施設事業	ゴルフ場(千円)	60,738	96.1
	その他(千円)	-	-
	計(千円)	60,738	96.1
合計(千円)		13,839,593	104.6

(注) 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比(%)
スポーツ用品事業	バドミントン用品(千円)	16,608,476	104.0
	テニス用品(千円)	5,305,127	105.0
	ゴルフ用品(千円)	2,784,471	92.3
	その他(千円)	12,362,268	101.5
	計(千円)	37,060,344	102.3
スポーツ施設事業	ゴルフ場(千円)	384,506	96.1
	その他(千円)	67,570	98.9
	計(千円)	452,076	96.5
合計(千円)		37,512,420	102.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

世界経済は、緩やかに回復の兆しが見られるものの、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続している厳しい経営環境の中、当社グループはスピードを最優先し、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念を徹底追求してまいります。

「ヨネックスの国籍は世界」をスローガンに掲げ、現地に密着したグローバルマーケティングの実行と、お客様のところを動かすクリエイティブな発想により開発力を磨き、激化する競争に対応してまいります。

生産におきましては、必要なところに、必要なものを、必要なだけお届けする「適地・適産・適売」を方針としており、国内自社工場を持つ強みと利点を最大限に活用し、高付加価値・高品質商品の生産及びリードタイムの短縮化を目指す一方、生産性を向上する設備投資や生産の平準化等により、価格低下が進む市場環境に柔軟に対応した工場改革を進めてまいります。海外生産は、生産基地の開拓と品質管理の徹底を行い、グローバル市場における競争力のある商品を生産してまいります。

また、スピード経営が求められる環境下、お客様へのスピーディーなサービスの向上、緻密な収益管理、四半期決算開示における標準化と迅速化、国際財務報告基準の適用に向けたIT環境の整備による改革を推し進めます。

さらに、企業行動規範に基づいた「企業コンプライアンス体制の確立と運用」を推進するため、「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」「情報開示委員会」「懲罰委員会」が機能的に働くよう全社的內部統制を強化し、透明性の高い経営環境を整備してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入の中で重要な部分を占める3本柱のバドミントンラケット、テニスラケット及びゴルフクラブの需要は、当社グループが販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。当社グループが製造・販売する製・商品は生活必需品に位置づけられるものではなく、顧客にとって当社グループの製品を購入することは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、日本国内だけでなく広く世界の国と地域で販売活動を行っております。一般に他の通貨に対する円高は、当社グループの販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが生産・仕入を行う地域の通貨価値の上昇（円安）は、当該地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させる恐れがあるため、為替レートの円安方向への変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な地域の販売活動は各国の子会社が行っており、各子会社における収益、費用、資産、負債等を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨で測定された価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製品開発力

当社グループの収入は、独創の技術の下で製造した製品がかなりの部分を占めており、将来の成長は、独創の技術に裏付けられた新理論・新素材・新機能を兼ね備えた製品の研究開発に依存すると考えております。

当社グループは継続して優れた製品の研究開発に努めてまいりますが、製品開発と販売プロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) ブランド力の維持

当社グループの製品は、バドミントンを中心に国際ブランドとして一般に広く認知されています。一方で近年、東南アジアを中心に当社製品の模倣品が年々増加しています。各国においても知的財産権について、法整備等に力を入れているところではありますが、未だ完全とは言えない状況にあります。第三者が当社グループの知的財産権を侵害し、当社ブランドの模倣品を製造・販売することを防止できない場合には、当社グループのブランド力が低下し、当社グループ製品への信頼が損なわれ、当社グループ製品の販売が減少することで、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 日本国内における市場規模の縮小

日本国内における当社グループの一部製品（バドミントン、ソフトテニス）については、若年層の学校体育及びクラブ活動が主要な需要を担っているものがあります。近年、出生率は低下の一途を辿っておりますが、今後さらに少子化が進み若年層のスポーツ人口が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、各工場当社独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、将来にわたってすべての製品について欠陥が無く、欠陥に伴う損失が発生しないという保証はありません。また、製造物責任の賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品の欠陥により製造物責任の賠償がおこった場合には、多額の補償費用が発生するばかりでなく、当社グループの製品評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」との経営理念に基づき、常にお客様のニーズに対応しつつ、研究開発活動を行っております。

現在の研究開発活動は、スポーツ用品事業で行っており、提出会社の本社製商品開発部・ウェア開発部、新潟生産本部技術開発第一部・第二部及び東京工場技術開発第一部・第二部を中心にして協力提携しながら、新製品、新商品及び新技術の開発を推進しております。

なお、スポーツ施設事業では、研究開発活動は行っておりません。

当連結会計年度における研究開発費の総額は10億44百万円であり、スポーツ用品事業の主な成果は次のとおりであります。

(1) シャトルの減速を抑え重いスマッシュを生むバドミントンラケットの開発（品名：ボルトリックZ - フォース）

上級者の求める振り抜きを実現するためにフレーム面をコンパクト化し、断面が大きく剛性の高いフレーム形状を採用。ヘッドヘビーバランスでありながら、フレーム3点に重量配分することで相反するパワーと操作性の両立を可能にする「トライ - ボルテージシステム」と、しなやかさと高い復元性を両立する素材“ナノプリーム”を搭載したヨネックス史上最細シャフトにより、失速しにくい重いスマッシュを実現したバドミントンラケットを開発、発売。

(2) 加速力に着目したパワーロスの少ないテニスラケットの開発（品名：EZONE Xi）

「新アイソメトリック形状」によりフレーム面のスイートエリアを上下に拡大し、シャフト部分には新形状を採用する事でボールのホールド感と面安定性を高めるとともに、フレーム断面を厚くし新素材“Xフラレン”を搭載することで剛性を高めパワーロスを減少させた。剛性を上げると硬い打感となる点を解消するため、グリップへ振動吸収繊維を格子状に搭載した「SD - GRID」とグロメットへ振動吸収力に優れる素材“ネオフェード”を採用し、飛びの向上とマイルドな打球感を実現したテニスラケットを開発、発売。

(3) 引っ掛かりと食いつきに優れるバドミントンストリングの開発（品名：ナノジー99）

製法として太さの異なる側糸を編み込んだ「凹凸プレーディング加工」及び高速変形時に柔軟性を発揮する「ナイロンナノアロイ複合コーティング」を行い、打球時の引っ掛かり、食いつきを向上させ、シャトルの回転量を増加させる事により、ヘアピン、カット性能を向上させたバドミントンストリングを開発、発売。

(4) スピン性能に優れる五角形断面形状のテニスストリングの開発（品名：ポリツアースピン）

需要増加が進むポリエステルモノフィラメント構造において、角がしっかりした五角形断面形状と温度制御しながらストレッチをかけた当社独自の「サーモプレストレッチ製法」により、強力なスピンショットを可能にしつつ、優れた耐久性と緩みを抑え張り上げ時の性能を維持するテニスストリングを開発、発売。

(5) 当社史上最軽量バドミントンシューズの開発（品名：SHB - F1M・F1L）

試合展開のスピード化が進み、素早いフットワークを求める中上級者層の要望を実現するために、アッパーのパーツ数を減らす事で素材同士の重なりを減少させ、厚みが出やすい縫製ではなく、熱接着によるパーツ付着方法を採用して大幅な軽量化を実現。動作解析によりフロアグリップに寄与しないソール部分も極限まで削り、当社史上最軽量設計によるスピードフットワークを高めたバドミントンシューズを開発、発売。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。連結財務諸表作成にあたり、当社の経営者は売上債権、たな卸資産、投資、退職金等に関する見積りや判断に対して継続的な評価を行っております。当社の経営者はこれらの評価にあたり、過去の実績や現在の状況から判断して合理的と考えられる諸要因を総合的に分析して、見積りや判断の基礎にしています。しかしながら実際の結果は、見積りに含まれる不確定要素によりこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、以下の重要な会計方針が、連結財務諸表を作成するにあたり特に考慮されるべき見積りや判断に影響を及ぼす項目と考えています。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が過去の実績等で見積もった範囲を超えて悪化した場合には、追加の引当が必要となる場合があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価基準に原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。製・商品については、それぞれの販売可能性について推定される将来需要及び市場状況を踏まえて、販売見込額まで減額しています。当該製・商品に関する実際の販売価格が、販売見込額を下回った場合には追加の損失が発生する場合があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは著しい投資価値の下落について、回復可能性がないと判断した場合、投資の減損損失を計上しております。

年金給付費用

従業員に対する退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されます。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び直近の統計数値に基づいて算出される死亡率等が含まれております。また、年金資産は過去の実績を踏まえて算出された収益率が含まれております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて2.2%増収の375億12百万円となりました。

スポーツ用品事業の売上高につきましては、ゴルフ用品は業界不振の影響が色濃い中、当社も苦戦を強いられましたが、パドミントン用品、テニス用品は新製品の高評価と話題により増加となり、前連結会計年度に比べて2.3%増収の370億60百万円となりました。

スポーツ施設事業の売上高は、顧客単価の低迷に加え、冬季の降雪期間が長期にわたり入場者数確保に苦戦したため、前連結会計年度に比べて3.5%減収の4億52百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度から3.8%増加し、222億19百万円となりました。主要外貨建取引の為替レートが円高で推移し、海外からの外貨建の仕入原価の低減効果はあったものの、売上原価率の高い海外販売の増加により、売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度の58.4%から0.8ポイント増加し、59.2%となっております。

販売費及び一般管理費は、節電等の経費節減や広告宣伝の自粛等を行いました。基幹システム稼働開始に伴う関連経費の増加等により、前連結会計年度に比べ21百万円増加し、140億55百万円となりました。

営業利益

営業利益は、売上原価率の上昇と販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度に比べ0.5%減益の12億37百万円となりました。

経常利益及び税金等調整前当期純利益

経常利益は、営業利益は減益となったものの、主要外貨建取引の為替レートが、決算日付近では円安方向に動いたことで期中の為替差損が解消されたこと等により、前連結会計年度の12億15百万円から16.0%増益の14億9百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、経常利益の増益と役員退職特別功労金等の特別損失の計上により、前連結会計年度の11億24百万円から13億17百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率（実効税率）は、法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額の増加があり、前連結会計年度の36.1%に対し、当連結会計年度は55.7%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の7億18百万円から18.8%減益の5億83百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度33.32円に対し、26.96円となりました。

(3) 資本財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、4億78百万円の資金減少（前連結会計年度は8億94百万円の資金増加）となりました。これは主に、決済方法変更に伴う仕入債務の減少、たな卸資産の増加による支出及び税金等調整前当期純利益の収入によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、4億5百万円の資金減少（前連結会計年度は15億28百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、2億38百万円の資金減少（前連結会計年度は3億59百万円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払及び短期借入の収入によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より11億58百万円減少し、55億76百万円（前連結会計年度比17.2%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、スポーツ用品事業を中心に1,649,587千円の設備投資を実施いたしました。

スポーツ用品事業においては、バドミントン、テニス、ゴルフ関連製品の生産効率化のための改善に555,417千円、社内基幹システム刷新に伴うソフトウェア等に1,076,270千円の設備投資を実施いたしました。

スポーツ施設事業においては、集客増大のためのコース等の維持・改修に17,899千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	ソフトウェア(千円)	その他(千円)		合計(千円)
新潟生産本部(新潟県長岡市)	スポーツ用品事業	スポーツ用品生産設備	602,001	448,647	317,353(38,615.67)	5,317	286,780	59,414	1,719,514	431 [-]
東京工場(埼玉県草加市)	スポーツ用品事業	スポーツ用品生産設備	390,511	231,908	1,244,667(7,949.59)	1,590	189	32,286	1,901,153	146 [-]
本社(東京都文京区)	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	493,692	9,130	896,817(1,197.83)	14,452	810,733	140,428	2,365,254	366 [-]
大阪支店(大阪市天王寺区)	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	316,261	3,387	1,941,409(1,394.47)	-	120	4,462	2,265,640	79 [-]
名古屋支店(名古屋市中区)	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	195,644	5,055	777,302(329.98)	-	-	1,379	979,381	38 [-]
ゴルフ試打研究所兼練習場(新潟県長岡市)	スポーツ用品事業、スポーツ施設事業	ゴルフ試打研究設備、ゴルフ施設運営設備	46,786	8,928	1,008,791(31,377.64)	-	-	436	1,064,942	5 [-]
カントリークラブ(新潟県長岡市寺泊町)	スポーツ施設事業	ゴルフ場経営設備	338,148	31,173	173,959(754,686.22)	-	-	406,629	949,910	20 [-]

(2) 在外子会社

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	ソフトウェア	その他(千円)		合計(千円)
YONEX U.K. LIMITED(英国ロンドン市)	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	123,534	2,429	163,383(1,720.00)	-	-	7,450	296,798	20 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社のカントリークラブの「その他」には、工具、器具及び備品のほか、コース勘定363,887千円、立木勘定27,975千円を含んでおります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 提出会社は平成24年3月31日現在、在外子会社は平成23年12月31日現在の数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定し、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,880	1,880
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	188,000	188,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注1) 1株当たり 696	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年10月20日 至平成30年10月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 696 資本組入額 348	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注)1. 本新株予約権1個当たり目的となる株式の数は100株とする。

なお、新株予約権の割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

なお、当社が合併又は会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. 権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」、「新株予約権の目的となる株式の数（株）」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価格の算定方法

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価格は、新株予約権の行使時の払込金額(注1)に従って定める調整後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円満の端数は、これを切り上げる。

・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び条件

再編成対象会社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が再編成対象会社株主総会で承認された場合、又は、再編成対象会社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき再編成対象会社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は再編成対象会社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、再編成対象会社は、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年5月20日	5,401,200	23,405,200	-	4,706,600	-	7,483,439

(注) 株式分割 1株を1.3株の割合で分割

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	16	83	30	1	3,238	3,379	-
所有株式数 (単元)	-	5,561	738	33,970	6,781	1	186,943	233,994	5,800
所有株式数の 割合(%)	-	2.38	0.31	14.52	2.90	0.00	79.89	100	-

(注) 1. 自己株式1,707,275株及び三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)所有の当社株8,100株は、「個人その他」に17,072単元及び81単元を、「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
米山 勉	東京都文京区	2,084	8.90
公益財団法人ヨネックスス ポーツ振興財団	東京都文京区湯島3-23-13	1,500	6.40
ヨネックス従業員持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	1,273	5.44
米山 宏作	東京都文京区	1,096	4.68
米山 修一	東京都文京区	1,086	4.63
米山 理恵子	新潟県長岡市	1,041	4.44
ヨネックス取引先持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	1,025	4.38
米山 稔	新潟県長岡市	1,019	4.35
財団法人新潟県インドアス ポーツ振興米山財団	新潟県長岡市塚野山900-1	1,000	4.27
米山 美恵子	新潟県長岡市	748	3.19
計		11,874	50.73

(注) 上記のほか、自己株式が1,707千株あります。

なお、「第5 経理の状況」以下の自己株式数は1,715千株で表示しております。これは、三菱UFJ信託銀行株
 式会社(従業員持株ESOP信託口)所有の当社株式8千株を含んだ数字であります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,707,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,692,200	216,922	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	216,922	-

- (注) 1. 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は1,715,375株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「ESOP信託口」)が所有する当社株式8,100株を含めて自己株式として処理しているためです。
 なお、ESOP信託口所有の株式8,100株(議決権の数81個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島 三丁目23番13号	1,707,200	-	1,707,200	7.29
計	-	1,707,200	-	1,707,200	7.29

- (注) 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は1,715,375株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「ESOP信託口」)が所有する当社株式8,100株を含めて自己株式として処理しているためです。
 なお、ESOP信託口所有の株式8,100株につきましては、自己株式等から除外して表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行することを平成21年6月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役12名、監査役3名、従業員162名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

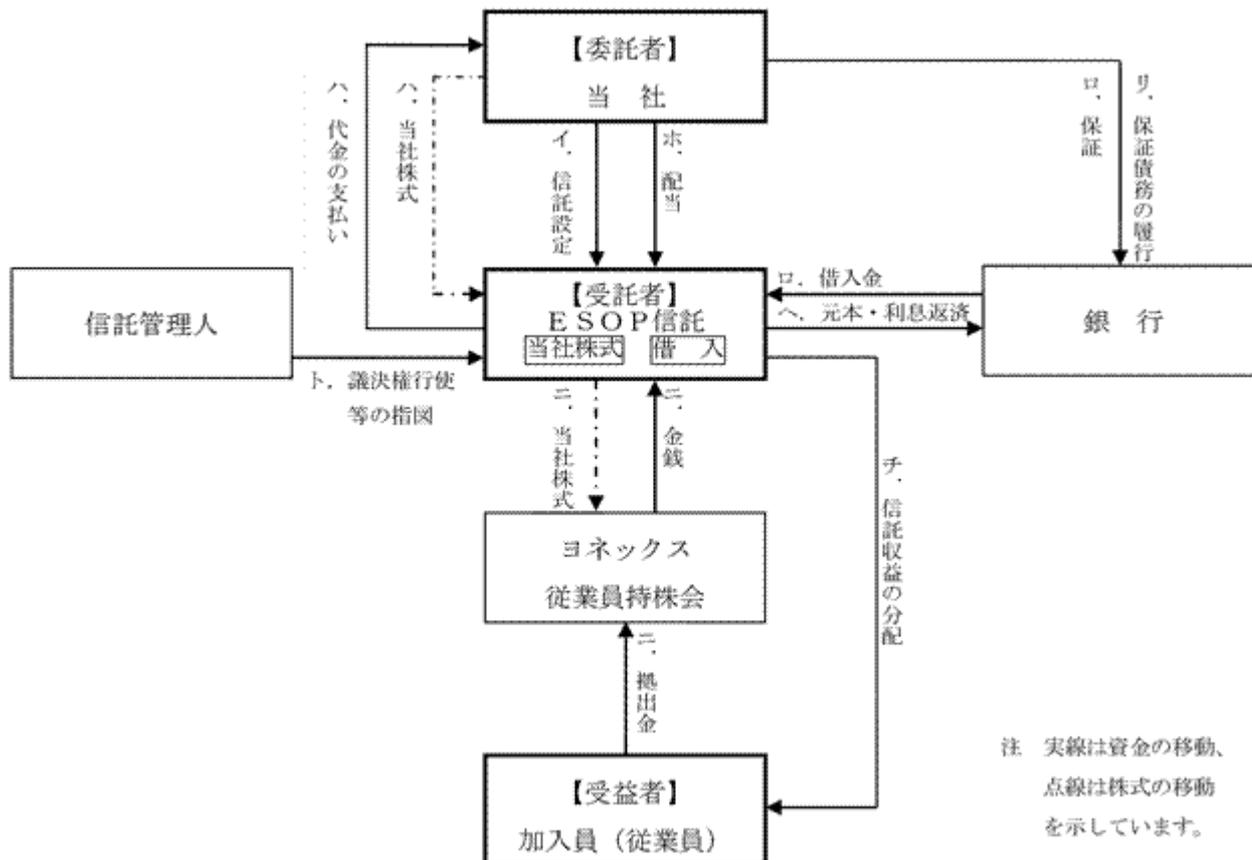
当社は、従前より従業員に自社株式の購入の一助として従業員持株会制度を組織しております。この制度は、従業員より給与及び賞与等から一定の金額を拠出し、毎月一定の期日に継続して自社株式を購入する制度です。

当社は、従来の従業員持株会制度を踏まえ、平成21年9月25日開催の取締役会において、業績向上に対する従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」)の導入を決議いたしました。

E S O P信託は、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan)制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「ヨネックス従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は約3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(E S O P 信託の仕組み)



- イ．当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とする E S O P 信託を設定します。
- ロ． E S O P 信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入にあたっては、当社が E S O P 信託の借入について保証を行います。
- ハ． E S O P 信託は上記ロ．の借入金をもって、信託期間内に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、当社から一括して取得します。
- ニ． E S O P 信託は信託期間を通じ、毎月一定日までに当社持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当社株式を、時価で当社持株会に譲渡します。
- ホ． E S O P 信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。
- ヘ． E S O P 信託は当社持株会への当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済します。
- ト．信託期間を通じ、信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、 E S O P 信託はこれに従って株主としての権利を行使します。
- チ．信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余の当社株式がある場合には、換価処分の上、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて信託収益が金銭により分配されます。
- リ．信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記ロ．の保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

200,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

「ヨネックス従業員持株会」に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	28	16
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,707,275	-	1,707,275	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は1,715,375株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、E S O P 信託口が所有する当社株式8,100株を自己株式に含めて計上しております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営政策の一つと認識し、収益力を向上させたくうえで、安定的かつ適切な配当水準を維持する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度は、1株当たりの年間普通配当金15円（うち中間配当金7円50銭）を決定いたしました。

内部留保金につきましては、将来の事業展開のための生産工場及び販売部門の設備投資や新製品開発のための研究開発資金に充当する所存であり、なお一層の経営基盤の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月20日 取締役会決議	162,734	7.50
平成24年6月28日 定時株主総会決議	162,734	7.50

(注)平成24年6月28日開催の定時株主総会決議における配当金の総額には、三菱UFJ銀行株式会社(従業員ESOP信託口)に対する配当金60千円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月
最高(円)	949	845	780	685	585
最低(円)	620	478	590	466	476

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	515	511	515	540	546	550
最低(円)	496	483	485	495	505	523

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	経営総括、 マーケティング本部長	米山 勉	昭和31年8月16日生	昭和56年8月 ヨネックス貿易株式会社(現当社海外営業部)入社 昭和60年8月 取締役就任 平成4年2月 YONEX CANADA LIMITED代表取締役会長就任 平成5年4月 営業本部副本部長 平成5年6月 常務取締役就任 平成8年1月 YONEX CORPORATION U.S.A.代表取締役社長就任 平成16年7月 S C M本部長 平成17年5月 YONEX CORPORATION U.S.A.取締役就任 平成17年6月 専務取締役就任 平成17年12月 法務室長 平成19年6月 代表取締役社長就任(現任) 経営総括(現任)、営業本部長 平成19年11月 YONEX U.K. LIMITED取締役社長就任(現任) YONEX GmbH取締役社長就任 YONEX TAIWAN CO., LTD.代表取締役社長就任(現任) 平成22年2月 YONEX CORPORATION U.S.A.(現YONEX CORPORATION)取締役会長就任(現任) 平成22年4月 マーケティング本部長(現任) 平成22年7月 尤尼克斯(上海)高爾夫貿易有限公司代表取締役社長就任(現任) 平成23年10月 YONEX GmbH取締役就任(現任)	(注2)	2,084
専務取締役	営業本部長、 国内営業統括	林田 草樹	昭和32年10月5日生	昭和55年3月 当社入社 平成7年7月 大阪支店長兼同総務部長 平成9年6月 取締役就任 平成9年6月 西日本営業総括 平成18年6月 東日本営業総括兼大型店事業部長 平成19年6月 常務取締役就任 営業本部副本部長、国内営業統括、大型店事業部長 平成21年6月 営業本部副本部長、国内営業統括 平成23年6月 専務取締役就任(現任) 営業本部長、国内営業統括(現任)	(注2)	5
常務取締役	国内ゴルフ 営業統括、ヨ ネックスカ ントリー統 括	黒子 武	昭和23年4月3日生	昭和47年8月 当社入社 昭和53年6月 大阪出張所(現大阪支店)長 昭和58年8月 取締役就任 昭和60年9月 営業第一部長 平成4年5月 名古屋支店長 平成7年1月 営業本部ゴルフ事業部長 平成9年7月 営業本部販売促進部長 平成10年8月 東日本営業総括兼営業本部大型店事業部長 平成11年8月 営業本部副本部長兼大型店事業部長 平成17年6月 ゴルフ事業部長兼大型店事業部長 常務取締役就任(現任) 平成18年8月 営業本部副本部長兼ゴルフ事業部長 平成19年6月 国内ゴルフ営業統括、ヨネックスカントリー統括(現任)	(注2)	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務統括、総務部長兼法務室長	連下 千歳	昭和27年6月18日生	昭和53年3月 当社入社 昭和58年9月 製品開発部長 昭和60年8月 取締役就任 昭和62年3月 製品開発部長兼総務部長 昭和63年11月 製品開発部長 平成元年7月 YONEX GmbH取締役総支配人就任 平成8年8月 特命担当 平成8年10月 YONEX CORPORATION U.S.A. 取締役就任 平成8年11月 営業本部海外販売促進部(現 海外営業部)長 平成9年7月 営業本部副本部長 平成10年4月 YONEX CORPORATION U.S.A. 取締役総支配人就任 平成10年6月 YONEX CORPORATION U.S.A. 取締役副社長就任 平成17年5月 YONEX CORPORATION U.S.A. 取締役社長就任 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 総務統括、法務室長(現任) 平成20年7月 総務部長(現任)	(注2)	30
常務取締役	営業本部副本部長、海外営業統括	柳 敬一郎	昭和29年1月12日生	昭和51年3月 当社入社 昭和60年9月 営業第二部長 平成元年6月 取締役就任 平成2年4月 営業本部海外事業部(現 海外営業部)長 平成8年11月 YONEX U.K. LIMITED 取締役支配人 平成17年1月 ヨーロッパ総統括兼YONEX U.K. LIMITED 取締役就任(現任) 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 営業本部副本部長、海外営業統括(現任) 平成19年11月 YONEX CORPORATION U.S.A. (現 YONEX CORPORATION) 取締役就任(現任) 平成22年7月 尤尼克斯(上海) 高尔夫貿易有限公司 取締役就任(現任)	(注2)	28
常務取締役		米山 修一	昭和35年12月31日生	昭和58年3月 当社入社 平成8年10月 開発第一部部長代理 平成12年1月 開発部長 平成17年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 製商品開発統括、製商品開発部長 平成23年10月 YONEX GmbH 取締役社長就任(現任)	(注2)	1,086

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ゴルフ営業部長	山本 美雄	昭和33年3月1日生	昭和56年3月 当社入社 平成3年7月 営業第二部長 平成6年7月 営業統括部長兼マーケティング部長兼開発第一部長 平成9年7月 営業統括部長兼マーケティング部長兼スノーボード事業部長 平成10年8月 企画宣伝部長 平成15年6月 取締役就任(現任) 平成21年10月 ゴルフ営業部長(現任)	(注2)	6
取締役	新潟生産本部長、技術開発総括	小林 和夫	昭和32年1月2日生	昭和54年3月 当社入社 平成9年5月 新潟生産本部技術開発第一部長 平成17年6月 新潟工場長兼技術開発第一部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年2月 新潟工場技術開発第二部長 平成19年6月 新潟生産本部副本部長、技術開発統括 平成19年11月 YONEX TAIWAN CO., LTD. 取締役就任(現任) 平成20年7月 新潟生産本部副本部長、技術開発統括 平成21年6月 新潟生産本部長、技術開発総括(現任)	(注2)	15
取締役	東京工場長	森 敏昭	昭和35年4月19日生	昭和54年3月 株式会社ヨネックス東京工場(現当社東京工場)入社 平成15年3月 東京工場ストリング製造部長代理 平成17年5月 東京工場ストリング製造部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成17年9月 東京工場開発部長 平成19年6月 東京工場副工場長 平成21年6月 東京工場長(現任)	(注2)	13
取締役	新潟生産本部副本部長、生産促進総括、生産促進部長	勝田 孝雄	昭和31年5月15日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年12月 テニス製造部長 平成20年7月 生産促進総括、生産促進部長(現在) 平成21年6月 取締役就任(現在) 平成24年5月 新潟生産本部副本部長(現任)	(注2)	18
常勤監査役		藤井 清彦	昭和11年1月14日生	平成6年8月 税理士登録 平成11年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注3)	-
常勤監査役		丸山 晴彦	昭和33年4月4日生	昭和63年8月 税理士登録 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注3)	-
監査役		村井 武治	昭和28年4月8日生	昭和63年5月 協和会計事務所入所 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	(注3)	-
計						3,326

- (注) 1. 監査役は全員、社外監査役であります。
 2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社では、株主、お客様、取引先、地域社会、従業員等、社内外のステークホルダーに対して経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応することにより、長期に亘る安定した企業価値の向上を図るとの見地から、コーポレート・ガバナンスを経営の最も重要な課題と捉え、その取り組みを積極的に進め、管理・運用体制の強化に努めております。

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、3名全員が社外監査役であります。

取締役会は10名の取締役で構成されており、原則として毎月1回開催しております。取締役会では、取締役会規程に定めた付議事項の審議及び重要事項の報告がなされ、監査役3名も毎回出席し、取締役の業務執行状況を監視しております。

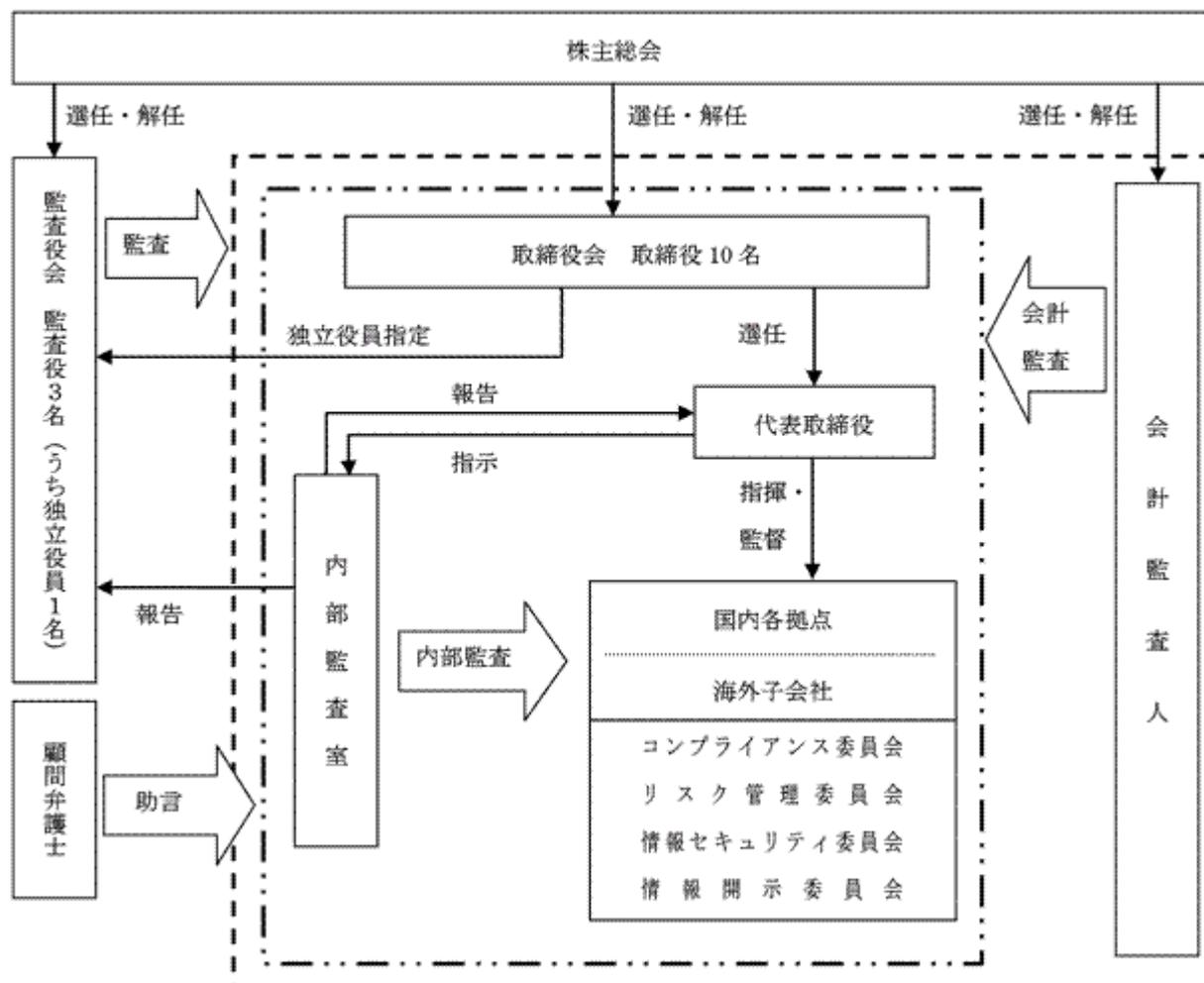
内部監査室は、社長直轄の独立組織であり、年間監査計画に基づき、関係会社を含む内部監査を実施しており、その結果は監査報告として直接社長に報告され、必要な改善指示が出されております。

コンプライアンスにつきましては、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、「ヨネックス(株)企業行動規範」の周知徹底を図る等、企業活動における法令遵守に努めております。

リスク管理につきましては、当社の持つリスクを洗い出し、そのリスクへの対応を審議する「リスク管理委員会」を設置しております。特に情報セキュリティにつきましては、「情報セキュリティ委員会」を設置し、ITシステムに関するリスクと統制について対応を図っております。

情報開示につきましては、「情報開示ポリシー」を定め、「情報開示委員会」を設置して、迅速で透明性の高い企業情報の開示を行っております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



・内部統制システムの整備の状況

当社は、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を取締役会で決議しており、年度計画に基づき、内部統制システムの確立に向けた整備活動を行っております。

推進体制としては、全社横断的な内部統制プロジェクトチームを組成し、その推進に当たっております。

財務報告の信頼性を確保することを目的として、虚偽記載が発生するリスクの把握及びそのリスク発生を未然に防ぐ統制を整備した上で、内部監査室がその運用状況の評価を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しており、事業所毎に任命したリスク管理担当責任者を中心に、全社員へのリスク管理方針の徹底、リスク発生の予防、リスクに対する迅速な対応の推進等を目的とした組織的管理体制を構築しております。万が一重要なリスクが発生した場合には、本部長の社長の下に担当取締役等の委員、法律をはじめとする専門家による外部委員を招聘する「リスク対策本部」を設置し、情報の集中管理、対策の決定とその実施を指揮し、全社一丸となってリスク対策を実施する体制を整備しております。

リスク管理において重要な位置を占めるコンプライアンスに関しては、別に「コンプライアンス委員会」を設けており、社員からの提案、内部通報等は、「企業倫理改善提案規程」に従って迅速に対応する管理体制を整備しております。さらに社員が、直接顧問弁護士に通報、相談ができる「ヘルプライン」の仕組みを整備し、コンプライアンス機能を担保する体制としております。なお、内部監査室は、内部監査の手続きにおいて入手し得るコンプライアンス情報を「コンプライアンス委員会」に報告することにより、連携を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室（5名）が担当しており、年間監査計画に基づき実施されております。監査結果については、社長宛に監査報告が行われております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、改善活動の結果を改善報告として提出させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査は、常勤監査役（2名）及び非常勤監査役（1名）で、年間監査計画に基づき実施しております。監査役は取締役会に常時出席する他、内部監査室と連携を深め、問題の共有化を図るとともに、監査役会での検討に基き監査役より内部監査室に対し改善に向けた提言や指導を行っております。なお、常勤監査役の藤井清彦、丸山晴彦の両氏は、税理士の資格を有しております。

監査役による監査と会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）による監査はそれぞれ独立しております。会計監査人は監査役に対し、監査終了後監査実施の方法とその内容及び監査結果について文書を公布し、説明会を実施しております。また、必要に応じて意見の交換、情報の聴取等を行うことで連携を保っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福田昭英、平野 満の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。いずれも継続監査年数については7年以内であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他10名であります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役：当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。

社外監査役：当社は「社外監査役の独立に関する基準・方針」を具体的には定めておりませんが、監査役3名は、いずれも会計・税務等の専門知識を有しており、その分野の造詣の深さから、客観的・中立的な監査が期待できると考えており、監査役3名との利害関係は次のとおりとなっております。

常勤監査役 藤井清彦氏

当社から税理士業務、会計業務等の委嘱は無く、業務上の重大な利害関係はありません。

常勤監査役 丸山晴彦氏

丸山晴彦氏が副社長を務める丸山会計事務所は、当社から1990年まで税理士業務の委嘱がありました。現在、業務上の重大な利害関係はありません。

非常勤監査役 村井武治氏

村井武治氏が職員を務める協和会計事務所は、当社から現在税理士業務の委嘱があります。協和会計事務所は、公認会計士の資格を有する職員を当社よりの委嘱業務の担当としており、村井武治氏は一切関与しておらず、重大な利害関係はありません。

なお、藤井清彦氏は株式会社東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

当社では社外取締役を選任しておりませんが、当社と特別な利害関係を持たない社外監査役3名を選任しており、取締役の職務執行の有効性のチェック並びに経営の透明性・公平性を高めるために、当社事業に精通する社内取締役で構成される取締役会をはじめとする会社の重要な意思決定過程への参画及び監査の実施を通じて、中立的な経営監視機能が十分に期待できることから、現状の体制としております。

なお、社外取締役の選任については、今後のコーポレート・ガバナンス体制における意義・目的を十分に認識し、引き続き検討を重ねてまいります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	161	126	1	11	22	12
監査役 (うち社外監査役)	21 (21)	17 (17)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	3 (3)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第50回定時株主総会において年額250百万円(ただし、使用人分給与は含まない)と決議頂いております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第50回定時株主総会において年額40百万円以内と決議頂いております。
 4. 上記のほか、当事業年度に退任した取締役2名に対し役員退職特別功労金120百万円を支給しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 103,084千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルペン	48,000	68,832	取引関係の維持
(株)北越銀行	77,000	14,630	取引関係の維持
ソニー(株)	2,600	6,926	取引関係の維持
ゼット(株)	17,000	1,734	取引関係の維持
(株)T & Dホールディングス	800	1,640	取引関係の維持
(株)ヒマラヤ	2,000	1,080	取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルペン	48,000	79,344	取引関係の維持
(株)北越銀行	77,000	13,629	取引関係の維持
ソニー(株)	2,600	4,430	取引関係の維持
ゼット(株)	17,000	1,751	取引関係の維持
(株)T & Dホールディングス	1,600	1,534	取引関係の維持
(株)ヒマラヤ	2,000	1,136	取引関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	60,000	4,095	60,000	9,904
連結子会社	-	-	-	-
計	60,000	4,095	60,000	9,904

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査人に対して次のような報酬を支払っております。

連結子会社名	現地監査人名	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
YONEX CORPORATION	Deloitte & Touche LLP	2,326	3,004
YONEX U.K. LIMITED	Deloitte LLP	2,727	-
YONEX TAIWAN CO.,LTD.	勤業衆信会計事務所	1,794	1,159
YONEX GmbH	Deloitte & Touche GmbH	1,703	-
尤尼克斯(上海)高尔夫貿易有限公司	德勤華永會計師事務所有限公司	1,769	-
計		10,320	4,163

(注) 前連結会計年度において、YONEX CORPORATION U.S.A.は、YONEX CORPORATIONに社名を変更しております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査人に対して次のような報酬を支払っております。

連結子会社名	現地監査人名	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
YONEX CORPORATION	Deloitte & Touche LLP	1,863	868
YONEX U.K. LIMITED	Deloitte LLP	2,564	-
YONEX TAIWAN CO.,LTD.	勤業衆信会計事務所	1,620	1,134
YONEX GmbH	Deloitte & Touche GmbH	1,610	-
尤尼克斯(上海)高尔夫貿易有限公司	德勤華永會計師事務所有限公司	2,348	-
計		10,006	2,002

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS(国際財務報告基準)の導入に係る支援業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS(国際財務報告基準)の導入に係る支援業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案したうえで決定する方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,886,844	5,728,566
受取手形及び売掛金	9,021,426	9,067,935 ¹
商品及び製品	2,850,332	3,141,048
仕掛品	692,711	923,844
原材料及び貯蔵品	662,943	771,194
繰延税金資産	350,077	369,431
その他	1,382,535	1,536,467
貸倒引当金	50,659	32,579
流動資産合計	21,796,212	21,505,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,363,283	9,283,490
減価償却累計額	6,254,428	6,340,186
建物及び構築物（純額）	3,108,855	2,943,304
機械装置及び運搬具	3,412,071	3,533,016
減価償却累計額	2,550,649	2,722,372
機械装置及び運搬具（純額）	861,422	810,644
工具、器具及び備品	1,573,208	1,720,868
減価償却累計額	1,324,293	1,452,952
工具、器具及び備品（純額）	248,915	267,916
コース勘定	363,887	363,887
立木	27,975	27,975
土地	7,472,797	7,451,391
リース資産	52,120	52,120
減価償却累計額	19,020	30,123
リース資産（純額）	33,099	21,996
建設仮勘定	91,035	17,109
有形固定資産合計	12,207,988	11,904,224
無形固定資産		
投資その他の資産	902,974	1,132,690
投資有価証券	96,217 ²	103,199 ²
長期預金	2,200,000	1,700,000
繰延税金資産	1,082,208	848,621
その他	441,110	400,072
貸倒引当金	164,149	141,252
投資その他の資産合計	3,655,387	2,910,642
固定資産合計	16,766,349	15,947,557
資産合計	38,562,561	37,453,466

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,052,379	2,651,829
未払金	741,467	936,500
短期借入金	-	98,756
1年内返済予定の長期借入金	45,400	45,400
未払法人税等	140,996	247,035
未払消費税等	82,253	24,475
賞与引当金	516,452	587,945
役員賞与引当金	15,300	12,800
設備関係支払手形	70,439	7,831
その他	412,516	505,951
流動負債合計	6,077,203	5,118,526
固定負債		
長期借入金	45,400	-
退職給付引当金	2,082,583	2,115,127
役員退職慰労引当金	437,267	164,655
長期預り保証金	2,251,014	2,208,811
その他	24,797	15,964
固定負債合計	4,841,063	4,504,557
負債合計	10,918,267	9,623,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,483,439	7,483,439
利益剰余金	17,602,291	17,861,292
自己株式	1,355,648	1,298,392
株主資本合計	28,436,682	28,752,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,721	953
為替換算調整勘定	809,077	950,960
その他の包括利益累計額合計	813,799	951,913
新株予約権	21,411	29,356
純資産合計	27,644,294	27,830,381
負債純資産合計	38,562,561	37,453,466

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	36,687,861	37,512,420
売上原価	1, 2 21,410,457	1, 2 22,219,596
売上総利益	15,277,403	15,292,823
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,363,044	5,072,592
貸倒引当金繰入額	9,093	3,685
給料及び手当	2,974,066	3,141,670
賞与引当金繰入額	254,298	290,840
役員賞与引当金繰入額	15,300	12,800
退職給付費用	135,325	145,735
役員退職慰労引当金繰入額	30,765	24,105
減価償却費	322,029	433,562
研究開発費	2 937,946	2 935,747
その他	3,991,478	4,001,727
販売費及び一般管理費合計	14,033,347	14,055,097
営業利益	1,244,056	1,237,725
営業外収益		
受取利息	22,661	15,824
受取賃貸料	26,183	24,910
為替差益	-	1,889
受取ロイヤリティー	109,657	137,741
その他	24,103	30,498
営業外収益合計	182,606	210,864
営業外費用		
支払利息	18,276	17,216
為替差損	169,713	-
売上割引	16,008	15,648
その他	7,647	5,940
営業外費用合計	211,645	38,805
経常利益	1,215,017	1,409,784
特別利益		
固定資産売却益	3 2,624	3 37,575
その他	-	156
特別利益合計	2,624	37,731

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 1,349	4 1,236
固定資産除却損	5 7,420	5 9,018
役員退職特別功労金	-	120,000
投資有価証券売却損	84	-
訴訟関連損失	48,870	-
災害による損失	34,972	-
特別損失合計	92,697	130,254
税金等調整前当期純利益	1,124,944	1,317,261
法人税、住民税及び事業税	484,852	529,332
過年度法人税等戻入額	16,107	-
法人税等調整額	62,224	204,540
法人税等合計	406,520	733,873
少数株主損益調整前当期純利益	718,423	583,388
当期純利益	718,423	583,388

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	718,423	583,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,795	3,768
為替換算調整勘定	198,416	141,882
その他の包括利益合計	200,212	138,114
包括利益	518,211	445,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	518,211	445,274
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,706,600	4,706,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,706,600	4,706,600
資本剰余金		
当期首残高	7,483,439	7,483,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,483,439	7,483,439
利益剰余金		
当期首残高	17,207,091	17,602,291
当期変動額		
剰余金の配当	323,223	324,387
当期純利益	718,423	583,388
当期変動額合計	395,200	259,000
当期末残高	17,602,291	17,861,292
自己株式		
当期首残高	1,407,119	1,355,648
当期変動額		
自己株式の取得	12	16
自己株式の処分	51,483	57,272
当期変動額合計	51,471	57,255
当期末残高	1,355,648	1,298,392
株主資本合計		
当期首残高	27,990,010	28,436,682
当期変動額		
剰余金の配当	323,223	324,387
当期純利益	718,423	583,388
自己株式の取得	12	16
自己株式の処分	51,483	57,272
当期変動額合計	446,671	316,256
当期末残高	28,436,682	28,752,939

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,926	4,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,795	3,768
当期変動額合計	1,795	3,768
当期末残高	4,721	953
為替換算調整勘定		
当期首残高	610,661	809,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,416	141,882
当期変動額合計	198,416	141,882
当期末残高	809,077	950,960
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	613,587	813,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,212	138,114
当期変動額合計	200,212	138,114
当期末残高	813,799	951,913
新株予約権		
当期首残高	6,672	21,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,738	7,944
当期変動額合計	14,738	7,944
当期末残高	21,411	29,356
純資産合計		
当期首残高	27,383,096	27,644,294
当期変動額		
剰余金の配当	323,223	324,387
当期純利益	718,423	583,388
自己株式の取得	12	16
自己株式の処分	51,483	57,272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,473	130,169
当期変動額合計	261,197	186,087
当期末残高	27,644,294	27,830,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,124,944	1,317,261
減価償却費	713,309	869,713
株式報酬費用	14,738	7,944
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,093	3,685
賞与引当金の増減額（ は減少）	36,204	72,380
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,700	2,500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34,533	32,543
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	27,210	24,105
長期前払費用償却額	17,635	31,247
受取利息及び受取配当金	24,871	17,911
支払利息	18,276	17,216
為替差損益（ は益）	42,534	19,300
有形固定資産売却損益（ は益）	1,275	36,338
有形固定資産除却損	7,420	9,018
投資有価証券売却損益（ は益）	84	-
役員退職特別功労金	-	120,000
災害損失	34,972	-
その他の営業外損益（ は益）	134,078	169,474
訴訟関連損失	48,870	-
売上債権の増減額（ は増加）	235,966	107,083
たな卸資産の増減額（ は増加）	239,130	692,937
仕入債務の増減額（ は減少）	300,543	1,362,586
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,478	57,778
その他の資産の増減額（ は増加）	20,827	145,575
その他の負債の増減額（ は減少）	72,834	278,065
小計	1,675,411	164,325
利息及び配当金の受取額	25,966	19,462
利息の支払額	16,995	17,539
その他の収入	221,398	222,036
その他の支出	22,841	21,731
災害損失の支払額	20,022	-
役員退職慰労金の支払額	-	416,717
訴訟関連損失の支払額	48,870	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	919,257	428,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,789	478,824

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,351,787	651,957
定期預金の払戻による収入	1,351,543	1,151,787
有形固定資産の取得による支出	769,821	568,758
有形固定資産の売却による収入	7,452	74,423
有形固定資産の除却による支出	1,371	585
無形固定資産の取得による支出	688,018	373,974
投資有価証券の取得による支出	1	-
投資有価証券の売却による収入	106	-
貸付けによる支出	65,660	40,120
貸付金の回収による収入	36,132	40,085
その他	47,456	36,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,528,883	405,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	25,264	99,157
長期借入金の返済による支出	45,400	45,400
自己株式の取得による支出	12	16
自己株式の売却による収入	44,421	43,412
配当金の支払額	323,039	324,238
その他	9,947	11,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,242	238,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,965	35,252
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,055,302	1,158,448
現金及び現金同等物の期首残高	7,790,359	6,735,057
現金及び現金同等物の期末残高	6,735,057	5,576,608

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

YONEX CORPORATION

YONEX TAIWAN CO., LTD.

YONEX U.K. LIMITED

YONEX GmbH

尤尼克斯（上海）高尔夫貿易有限公司

当連結会計年度においてYONEX CANADA LIMITEDは、その業務をYONEX CORPORATIONへ移管した上で清算終了したため、関係会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のそれぞれの合計額に対していずれも軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

（親会社）移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（子会社）主として先入先出法による低価法

先入先出法が採用されているのは、商品及び製品の連結貸借対照表価額の7.5%であります。

原材料及び仕掛品

（親会社）移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（子会社）総平均法による原価法

総平均法が採用されているのは、原材料及び仕掛品の連結貸借対照表価額の4.3%であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

（親会社） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びゴルフ場事業に係る資産については、定額法）を採用しております。

（子会社） 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

親会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、親会社のソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

親会社及び一部の在外連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、当社従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。

当プランでは、「ヨネックス従業員持株会」(以下「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託」が約3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得・処分については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。

従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、自己株式数は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
自己株式数	1,799,447 株	1,715,375 株
うち当社所有自己株式数	1,707,247 株	1,707,275 株
うち信託口所有当社株式数	92,200 株	8,100 株

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	44,330千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	115千円	115千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	78,829千円	118,393千円

なお、上記は従来より継続的に実施している評価方法により算出した金額であります

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,039,890千円	1,044,599千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	35,156千円
機械装置及び運搬具	283	1,018
工具、器具及び備品	2,341	-
土地	-	1,400
計	2,624	37,575

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	963千円
機械装置及び運搬具	1,254	272
工具、器具及び備品	94	-
計	1,349	1,236

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	941千円	3,751千円
機械装置及び運搬具	3,705	2,874
工具、器具及び備品	2,773	1,977
無形固定資産	-	414
計	7,420	9,018

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	6,982千円
組替調整額	-
税効果調整前	6,982
税効果額	3,214
その他有価証券評価差額金	3,768

為替換算調整勘定：

当期発生額	141,882
その他の包括利益合計	138,114

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,405	-	-	23,405
合計	23,405	-	-	23,405
自己株式				
普通株式(注)	1,875 (167)	0	75	1,799 (92)
合計	1,875	0	75	1,799

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少75千株は、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)(以下「信託口」)から従業員持株会への譲渡による減少75千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の括弧書きは、信託口が保有する当社株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	21,411
合計		-	-	-	-	-	21,411

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	(注) 1 162,734	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	(注) 2 162,734	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

- (注) 1. 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金1,258千円を含めております。
 2. 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金987千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注) 162,734	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金691千円を含めております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,405	-	-	23,405
合計	23,405	-	-	23,405
自己株式				
普通株式（注）	1,799 (92)	0	84	1,715 (8)
合計	1,799	0	84	1,715

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少84千株は、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）（以下「信託口」）から従業員持株会への譲渡による減少84千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の括弧書きは、信託口が保有する当社株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	29,356
	合計	-	-	-	-	-	29,356

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注) 1 162,734	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月20日 取締役会	普通株式	(注) 2 162,734	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

- （注）1. 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）に対する配当金691千円を含めております。
 2. 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）に対する配当金390千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注) 162,734	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

- （注）配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）に対する配当金60千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,886,844千円	5,728,566千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	151,787	151,957
現金及び現金同等物	6,735,057	5,576,608

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	11,550	10,798	751
工具、器具及び備品	59,284	56,460	2,823
合計	70,834	67,259	3,574

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	12,829	12,054	774

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,483	1,501
1年超	2,172	671
合計	9,656	2,172

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	19,847	7,483
減価償却費相当額	8,424	2,799

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,784	4,682
1年超	2,624	5,265
合計	7,408	9,948

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、基本として自己資金内での資金計画を行っております。資金運用については預金を原則として、元本が保証されるか若しくはそれに準じた安全性が高く、かつ安定的な運用成果の得られるものを対象としております。短期的な資金調達については銀行借入によります。

デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するための為替予約を利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを内包しております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクを内包しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式で市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクを内包しております。

長期預金は、デリバティブ内包型預金であります。当該契約は金利の変動リスクを内包しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクを内包しております。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであります。当該契約は金利の変動リスクを内包しております。

1年内返済予定の長期借入金は「従業員持株E S O P信託」組成に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。当該契約は金利の変動リスクを内包しております。

長期預り保証金は主にゴルフ場の預託金であり、会員の退会時に返還するものですが、据置期間満了後に返還請求が集中した場合には資金繰り計画に影響を及ぼすことから資金の流動性リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各営業部門が主要な取引先の状況等を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務については、通貨別及び月別に把握する等の方法により管理を行い、外貨決済に関しては決済期間を短く設定することでリスクの低減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,886,844	6,886,844	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,021,426	9,021,426	-
(3) 信託受益権 - 流動資産その他	739,253	739,253	-
(4) 投資有価証券	94,842	94,842	-
(5) 長期預金	2,200,000	2,186,670	13,329
資産計	18,942,367	18,929,037	13,329
(1) 支払手形及び買掛金	4,052,379	4,052,379	-
(2) 未払金	741,467	741,467	-
(3) 未払法人税等	140,996	140,996	-
(4) 未払消費税等	82,253	82,253	-
(5) 設備関係支払手形	70,439	70,439	-
(6) 長期借入金 （1年内返済予定を含む）	90,800	90,206	593
(7) 長期預り保証金	2,152,665	1,947,623	205,041
負債計	7,331,000	7,125,365	205,634
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,728,566	5,728,566	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,067,935	9,067,935	-
(3) 信託受益権 - 流動資産その他	765,334	765,334	-
(4) 投資有価証券	101,824	101,824	-
(5) 長期預金	1,700,000	1,654,300	45,699
資産計	17,363,660	17,317,961	45,699
(1) 支払手形及び買掛金	2,651,829	2,651,829	-
(2) 未払金	936,500	936,500	-
(3) 短期借入金	98,756	98,756	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	45,400	45,400	-
(5) 未払法人税等	247,035	247,035	-
(6) 未払消費税等	24,475	24,475	-
(7) 設備関係支払手形	7,831	7,831	-
(8) 長期預り保証金	2,108,605	1,945,432	163,172
負債計	6,120,434	5,957,261	163,172
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 信託受益権 - 流動資産その他

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

信託受益権は連結貸借対照表上流動資産その他に含まれております。

なお、貸倒引当金は比較的僅少で重要性が乏しいため、上記注記では控除しておりません。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期預金

長期預金の時価の算定は、デリバティブ内包型預金であり、元利金の合計額を同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値と内包されるデリバティブ部分の時価評価により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、
 (5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、(7) 設備関係支払手形
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によ
 ております。
 (8) 長期預り保証金
 長期預り保証金の時価の算定は、過去の償還実績をもとに算定した将来キャッシュ・フローを償還
 見込み年数に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,374	1,374
売買契約に伴う保証金他	98,349	100,206

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資
 有価証券」、「負債(8)長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,886,844	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,021,426	-	-	-
信託受益権 - 流動資産その他	739,253	-	-	-
長期預金	-	1,200,000	1,000,000	-
合計	16,647,523	1,200,000	1,000,000	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,728,566	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,067,935	-	-	-
信託受益権 - 流動資産その他	765,334	-	-	-
長期預金	-	1,200,000	-	500,000
合計	15,561,835	1,200,000	-	500,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,006	4,759	3,246
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,006	4,759	3,246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,836	98,018	11,182
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	86,836	98,018	11,182
	合計	94,842	102,778	7,935

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,374千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	84,910	78,359	6,550
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	84,910	78,359	6,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,914	24,418	7,504
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,914	24,418	7,504
合計		101,824	102,778	953

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,374千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けております。
 また、一部の在外連結子会社においては、現地法令に基づく確定給付型制度と確定拠出型制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
退職給付債務	4,190,897 千円	4,680,023 千円
年金資産	2,030,150	2,174,639
未積立退職給付債務 (+)	2,160,747 千円	2,505,384 千円
未認識数理計算上の差異	88,230	400,454
未認識過去勤務債務	1,944	1,054
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,070,572	2,103,875
前払年金費用	12,011	11,251
退職給付引当金 (-)	2,082,583 千円	2,115,127 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	230,348 千円	237,406 千円
利息費用	79,619	83,594
期待運用収益 (減算)	21,424	24,994
数理計算上の差異の損益処理額	10,857	15,905
過去勤務債務の費用処理額	486	486
退職給付費用 (+ + + +)	299,886 千円	312,398 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.8%	1.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法による)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	2,771	1,475
販売費及び一般管理費	11,967	6,624

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	-	156

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社監査役 3名 当社従業員 162名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 191,000株
付与日	平成21年10月19日
権利確定条件	対象勤務期間において当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成21年10月19日 至 平成23年10月19日
権利行使期間	自 平成23年10月20日 至 平成30年10月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	189,500
付与	-
失効	500
権利確定	189,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	189,000
権利行使	-
失効	1,000
未行使残	188,000

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	696
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	156.15

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	203,627千円	217,495千円
未払事業税	16,148	21,893
たな卸資産評価損	35,580	24,094
貸倒引当金	12,159	3,149
未払法定福利費	28,873	31,808
その他	147,792	85,508
繰延税金資産小計	444,181	383,949
評価性引当額	-	14,518
繰延税金資産合計	444,181	369,431
繰延税金負債との相殺	94,103	-
繰延税金資産の純額	350,077	369,431
繰延税金負債		
留保利益	98,667	
繰延税金負債合計	98,667	
繰延税金資産との相殺	94,103	
繰延税金負債の純額	4,563	
固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	177,093	58,732
退職給付引当金	843,446	758,333
貸倒引当金	3,506	292
繰越欠損金	564,842	478,719
減損損失	2,257,731	1,961,188
未収還付外国税	-	219,425
その他	101,032	10,098
繰延税金資産小計	3,947,652	3,486,789
評価性引当額	2,865,103	2,626,721
繰延税金資産合計	1,082,548	860,068
繰延税金負債との相殺	340	11,446
繰延税金資産の純額	1,082,208	848,621
繰延税金負債		
前払年金費用	2,041	1,912
その他	-	11,128
繰延税金負債合計	2,041	13,041
繰延税金資産との相殺	340	11,446
繰延税金負債の純額	1,701	1,595

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.0
住民税均等割	2.1	1.8
評価性引当額の増減	9.3	14.2
海外税率差異	2.0	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	10.1
受取配当金等	-	4.0
繰越欠損金	-	16.1
その他	1.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	55.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は132,653千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツ用品の製造・販売を行うスポーツ用品事業とゴルフ場の運営等を行うスポーツ施設事業から構成されております。

スポーツ用品事業については、バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売を行っており、国内においては当社が、海外においては北米（米国・カナダ）、ヨーロッパ（英国・ドイツ）、アジア（台湾・中国）の現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

スポーツ施設事業については、ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営を国内の当社のみが行っております。

従って、当社グループは、スポーツ用品事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」、「アジア」を4つの報告セグメントとし、スポーツ施設事業については「スポーツ施設事業」として1つの報告セグメントとした5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,877,228	981,964	1,555,016	805,095	36,219,304	468,557	36,687,861	-	36,687,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,922,983	171	6,771	2,130,252	4,060,179	20,000	4,080,179	4,080,179	-
計	34,800,211	982,135	1,561,788	2,935,348	40,279,483	488,557	40,768,040	4,080,179	36,687,861
セグメント利益又は損失()	1,175,934	8,435	36,282	72,451	1,220,539	31,473	1,189,065	54,990	1,244,056
セグメント資産	33,640,494	637,295	1,312,195	1,321,819	36,911,804	2,261,760	39,173,565	611,003	38,562,561
その他の項目									
減価償却費	627,341	4,456	17,820	19,900	669,518	43,791	713,309	-	713,309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,288,223	10,266	5,991	32,411	1,336,892	32,828	1,369,720	-	1,369,720

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,611,433	953,268	1,539,462	956,178	37,060,344	452,076	37,512,420	-	37,512,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,128,019	11,758	1,517	2,157,107	4,298,402	20,412	4,318,815	4,318,815	-
計	35,739,452	965,027	1,540,980	3,113,286	41,358,746	472,489	41,831,235	4,318,815	37,512,420
セグメント利益又は損失（ ）	1,238,188	7,144	29,177	9,359	1,225,515	4,003	1,229,519	8,206	1,237,725
セグメント資産	33,634,340	760,501	1,414,610	1,381,982	37,191,436	2,120,120	39,311,556	1,858,090	37,453,466
その他の項目									
減価償却費	788,541	4,112	17,418	22,910	832,983	36,730	869,713	-	869,713
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	813,306	8,035	9,203	34,011	864,555	17,899	882,454	-	882,454

(注) 1 . 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	54,990	8,206
合計	54,990	8,206

セグメント資産

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	5,436,851	5,669,885
全社資産	4,825,848	3,811,795
合計	611,003	1,858,090

全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（定期預金）及び繰延税金資産であります。

2 . セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
26,480,901	992,446	2,491,202	6,592,781	130,529	36,687,861

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
26,359,604	964,842	2,456,085	7,609,594	122,293	37,512,420

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,278円50銭	1,281円75銭
1株当たり当期純利益金額	33円32銭	26円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	718,423	583,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	718,423	583,388
期中平均株式数(千株)	21,563	21,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式189千株 この新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成21年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式188千株 この新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式(前連結会計年度末92千株及び当連結会計年度末8千株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、前連結会計年度及び当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 - 流動負債その他	-	98,756	5.98332	-
1年以内に返済予定の長期借入金	45,400	45,400	0.94071	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,658	9,997	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,400	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,096	13,098	-	平成25年～28年
合計	125,554	167,252	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,426	4,961	1,710	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,207,801	19,285,459	27,613,058	37,512,420
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	103,174	715,030	711,051	1,317,261
四半期(当期)純利益金額(千円)	39,505	316,581	188,977	583,388
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.83	14.64	8.74	26.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	1.83	12.81	5.89	18.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,087,637	4,878,906
受取手形	¹ 1,826,098	^{1, 2} 1,967,019
売掛金	¹ 7,370,522	¹ 7,317,146
商品及び製品	2,180,266	2,233,023
仕掛品	627,607	863,974
原材料及び貯蔵品	648,978	758,089
前渡金	39,650	52,652
前払費用	327,252	422,204
繰延税金資産	305,575	307,337
信託受益権	739,253	765,334
関係会社短期貸付金	25,146	51,532
未収収益	116,289	84,054
その他	81,604	107,529
貸倒引当金	27,429	10,990
流動資産合計	20,348,455	19,797,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,286,480	7,301,784
減価償却累計額	4,789,791	4,882,691
建物(純額)	2,496,688	2,419,093
構築物	1,299,664	1,296,021
減価償却累計額	1,075,441	1,094,645
構築物(純額)	224,223	201,375
機械及び装置	3,078,602	3,180,706
減価償却累計額	2,309,792	2,468,633
機械及び装置(純額)	768,810	712,072
車両運搬具	224,499	226,640
減価償却累計額	183,068	190,506
車両運搬具(純額)	41,430	36,134
工具、器具及び備品	1,386,610	1,536,466
減価償却累計額	1,161,553	1,291,534
工具、器具及び備品(純額)	225,057	244,931
コース勘定	363,887	363,887
立木	27,975	27,975
土地	7,205,499	7,205,499
リース資産	52,120	52,120
減価償却累計額	19,020	30,123
リース資産(純額)	33,099	21,996
建設仮勘定	85,459	11,711
有形固定資産合計	11,472,131	11,244,677

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	13,975	13,975
特許権	1,757	2,784
ソフトウェア	81,476	1,097,823
ソフトウェア仮勘定	793,685	378
その他	5,753	4,977
無形固定資産合計	896,647	1,119,939
投資その他の資産		
投資有価証券	96,102	103,084
関係会社株式	1,493,490	1,744,050
出資金	1,625	1,289
関係会社出資金	530,453	530,453
役員及び従業員に対する長期貸付金	124,387	112,036
関係会社長期貸付金	474,178	346,166
破産更生債権等	18,718	2,702
長期前払費用	27,993	21,801
長期預金	2,200,000	1,700,000
繰延税金資産	1,153,610	893,159
その他	110,240	111,088
貸倒引当金	22,618	9,152
関係会社投資損失引当金	304,011	366,783
投資その他の資産合計	5,904,170	5,189,898
固定資産合計	18,272,950	17,554,516
資産合計	38,621,405	37,352,330
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,484,367	4,074
買掛金	1,756,841	2,671,758
1年内返済予定の長期借入金	45,400	45,400
リース債務	11,658	9,997
未払金	676,674	872,082
未払費用	275,840	348,109
未払法人税等	112,326	216,107
未払消費税等	82,253	24,475
前受金	30,637	26,468
預り金	42,632	64,359
賞与引当金	502,784	575,385
役員賞与引当金	15,300	12,800
設備関係支払手形	70,439	7,831
その他	6,094	6,243
流動負債合計	6,113,250	4,885,092

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	45,400	-
リース債務	23,096	13,098
退職給付引当金	2,082,583	2,115,127
役員退職慰労引当金	437,267	164,655
長期預り保証金	2,233,615	2,192,555
固定負債合計	4,821,963	4,485,436
負債合計	10,935,213	9,370,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金		
資本準備金	7,483,439	7,483,439
資本剰余金合計	7,483,439	7,483,439
利益剰余金		
利益準備金	281,535	281,535
その他利益剰余金		
別途積立金	15,510,000	15,510,000
繰越利益剰余金	1,043,575	1,270,215
利益剰余金合計	16,835,110	17,061,751
自己株式	1,355,648	1,298,392
株主資本合計	27,669,502	27,953,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,721	953
評価・換算差額等合計	4,721	953
新株予約権	21,411	29,356
純資産合計	27,686,191	27,981,801
負債純資産合計	38,621,405	37,352,330

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	15,085,483	15,142,141
商品売上高	19,686,688	20,563,408
その他の売上高	470,028	462,293
売上高合計	35,242,200	36,167,843
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	555,600	726,799
当期製品製造原価	5 9,064,641	5 8,983,847
当期製品仕入高	208,711	207,383
合計	9,828,953	9,918,030
製品他勘定振替高	1 399,415	1 407,594
製品期末たな卸高	3 726,799	3 782,067
製品売上原価	8,702,737	8,728,368
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,284,420	1,453,466
当期商品仕入高	13,539,595	14,141,846
商品他勘定受入高	1 12,200	1 12,829
合計	14,836,215	15,608,142
商品他勘定振替高	2 909,656	2 818,027
商品期末たな卸高	3 1,453,466	3 1,450,955
商品売上原価	12,473,092	13,339,159
その他の原価	58,750	76,326
売上原価合計	21,234,580	22,143,853
売上総利益	14,007,620	14,023,989
販売費及び一般管理費	4, 5 12,863,159	4, 5 12,781,797
営業利益	1,144,460	1,242,191
営業外収益		
受取利息	26,740	19,991
受取配当金	2,210	2,087
受取賃貸料	17,945	17,003
受取ロイヤリティー	120,639	149,832
その他	19,790	22,742
営業外収益合計	187,325	211,656
営業外費用		
支払利息	17,397	15,734
為替差損	124,865	4,023
売上割引	16,008	15,648
関係会社投資損失引当金繰入額	-	62,771
その他	7,326	5,061
営業外費用合計	165,597	103,240
経常利益	1,166,189	1,350,607

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 2,624	6 738
その他	-	156
特別利益合計	2,624	894
特別損失		
固定資産売却損	7 1,270	7 1,236
固定資産除却損	8 7,110	8 8,916
役員退職特別功労金	-	120,000
投資有価証券売却損	84	-
訴訟関連損失	48,870	-
災害による損失	34,972	-
関係会社投資損失引当金繰入額	20,648	-
特別損失合計	112,957	130,153
税引前当期純利益	1,055,856	1,221,348
法人税、住民税及び事業税	427,887	414,845
過年度法人税等戻入額	16,107	-
法人税等調整額	73,800	255,475
法人税等合計	337,979	670,320
当期純利益	717,877	551,028

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,588,582	50.8	4,583,822	49.6
労務費		2,912,755	32.2	2,990,902	32.4
経費		1,533,320	17.0	1,661,629	18.0
当期総製造費用		9,034,658	100.0	9,236,354	100.0
仕掛品期首たな卸高		677,102		627,607	
合計		9,711,760		9,863,962	
仕掛品期末たな卸高		627,607		863,974	
他勘定振替高		19,511		16,139	
当期製品製造原価		9,064,641		8,983,847	

原価計算の方法

主として製品種別別実際総合原価計算によっており、一部製品については標準原価計算制度を採用しております。
 なお、期末において原価差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦して実際原価に調整しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費(千円)	605,285	656,254
減価償却費(千円)	357,400	402,436
消耗品費(千円)	258,913	218,544

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,706,600	4,706,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,706,600	4,706,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,483,439	7,483,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,483,439	7,483,439
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	281,535	281,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	281,535	281,535
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	15,010,000	15,510,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	15,510,000	15,510,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,148,921	1,043,575
当期変動額		
剰余金の配当	323,223	324,387
別途積立金の積立	500,000	-
当期純利益	717,877	551,028
当期変動額合計	105,346	226,640
当期末残高	1,043,575	1,270,215
利益剰余金合計		
当期首残高	16,440,457	16,835,110
当期変動額		
剰余金の配当	323,223	324,387
当期純利益	717,877	551,028
当期変動額合計	394,653	226,640
当期末残高	16,835,110	17,061,751

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,407,119	1,355,648
当期変動額		
自己株式の取得	12	16
自己株式の処分	51,483	57,272
当期変動額合計	51,471	57,255
当期末残高	1,355,648	1,298,392
株主資本合計		
当期首残高	27,223,377	27,669,502
当期変動額		
剰余金の配当	323,223	324,387
当期純利益	717,877	551,028
自己株式の取得	12	16
自己株式の処分	51,483	57,272
当期変動額合計	446,124	283,896
当期末残高	27,669,502	27,953,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,926	4,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,795	3,768
当期変動額合計	1,795	3,768
当期末残高	4,721	953
新株予約権		
当期首残高	6,672	21,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,738	7,944
当期変動額合計	14,738	7,944
当期末残高	21,411	29,356
純資産合計		
当期首残高	27,227,123	27,686,191
当期変動額		
剰余金の配当	323,223	324,387
当期純利益	717,877	551,028
自己株式の取得	12	16
自己株式の処分	51,483	57,272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,942	11,713
当期変動額合計	459,067	295,609
当期末残高	27,686,191	27,981,801

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びゴルフ場事業に係る資産については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 2～17年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期から費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（従業員持株E S O P信託）

当社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、当社従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社従業員へのインセンティブ・プラン（以下、「当プラン」）として「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。

当プランでは、「ヨネックス従業員持株会」（以下「当社持株会」）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託」が約3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得・処分については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。

従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、自己株式数は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
自己株式数	1,799,447 株	1,715,375 株
うち当社所有自己株式数	1,707,247 株	1,707,275 株
うち信託口所有当社株式数	92,200 株	8,100 株

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	301,770千円	352,232千円
売掛金	473,821	360,981

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	44,330千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	- 千円	105,281千円
		尤尼克斯(上海)高尔夫 貿易有限公司 (外貨額 8,061千元)
計	-	計 105,281 (外貨額 8,061)

(損益計算書関係)

1. 製品他勘定振替高は、製品の広告宣伝費等及び商品他勘定受入高への振替額であります。
2. 商品他勘定振替高は、商品の広告宣伝費等への振替額であります。
3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
78,829千円	118,393千円

なお、上記は従来より継続的に実施している評価方法により算出した金額であります。

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
広告宣伝費	5,059,128千円	4,736,519千円
給料及び手当	2,642,977	2,786,691
賞与引当金繰入額	244,552	280,498
役員賞与引当金繰入額	15,300	12,800
退職給付費用	130,736	141,337
役員退職慰労引当金繰入額	30,765	24,105
減価償却費	296,538	407,265
研究開発費	937,946	935,747
貸倒引当金繰入額	7,428	7,587

5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,039,890千円	1,044,599千円

6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	283千円	- 千円
車両運搬具	-	738
工具、器具及び備品	2,341	-
計	2,624	738

7. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 千円	958千円
構築物	-	4
機械及び装置	606	-
車両運搬具	647	272
工具、器具及び備品	16	-
計	1,270	1,236

8. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	915千円	3,739千円
構築物	26	11
機械及び装置	3,368	2,669
車両運搬具	289	204
工具、器具及び備品	2,511	1,876
ソフトウェア	-	414
計	7,110	8,916

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,875 (167)	0	75	1,799 (92)
合計	1,875	0	75	1,799

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少75千株は、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)
(以下「信託口」)から従業員持株会への譲渡による減少75千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の括弧書きは、信託口が保有する当社株式数であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,799 (92)	0	84	1,715 (8)
合計	1,799	0	84	1,715

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少84千株は、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)
(以下「信託口」)から従業員持株会への譲渡による減少84千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の括弧書きは、信託口が保有する当社株式数であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	11,550	10,798	751
工具、器具及び備品	59,284	56,460	2,823
合計	70,834	67,259	3,574

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	12,829	12,054	774
合計	12,829	12,054	774

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,483	1,501
1年超	2,172	671
合計	9,656	2,172

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	19,847	7,483
減価償却費相当額	8,424	2,799

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,744,050千円、関係会社出資金530,453千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,493,490千円、関係会社出資金530,453千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	203,627千円	217,495千円
未払事業税	16,148	21,893
たな卸資産評価損	34,198	22,545
未払法定福利費	28,873	31,808
貸倒引当金	6,600	-
その他	16,127	13,594
繰延税金資産合計	305,575	307,337
固定の部		
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	37,927	33,244
退職給付引当金	843,446	758,333
役員退職慰労引当金	177,093	58,732
関係会社投資損失引当金	123,124	130,207
ゴルフ会員権評価損	17,508	15,346
貸倒引当金	3,506	292
減損損失	2,257,731	1,961,188
その他	95,761	54,197
繰延税金資産小計	3,556,098	3,011,543
評価性引当額	2,402,488	2,118,383
繰延税金資産合計	1,153,610	893,159

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	1.9
住民税均等割	2.3	1.9
評価性引当額の増減	10.4	1.1
過年度税務調査修正等	1.5	-
試験研究費控除額	1.2	0.6
外国税額控除	0.9	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	10.8
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	54.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は132,653千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,280円44銭	1,288円74銭
1株当たり当期純利益金額	33円29銭	25円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	717,877	551,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	717,877	551,028
期中平均株式数(千株)	21,563	21,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式189千株 この新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成21年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式188千株 この新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式(前事業年度末92千株及び当事業年度末8千株)については、財務諸表において自己株式として会計処理しているため、前事業年度及び当事業年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	7,286,480	79,890	64,586	7,301,784	4,882,691	152,531	2,419,093
構築物	1,299,664	960	4,603	1,296,021	1,094,645	23,790	201,375
機械及び装置	3,078,602	175,690	73,586	3,180,706	2,468,633	230,345	712,072
車両運搬具	224,499	19,368	17,226	226,640	190,506	23,916	36,134
工具、器具及び備品	1,386,610	265,169	115,313	1,536,466	1,291,534	243,417	244,931
コース勘定	363,887	-	-	363,887	-	-	363,887
立木	27,975	-	-	27,975	-	-	27,975
土地	7,205,499	-	-	7,205,499	-	-	7,205,499
リース資産	52,120	-	-	52,120	30,123	11,103	21,996
建設仮勘定	85,459	9,375	83,123	11,711	-	-	11,711
有形固定資産計	21,010,800	550,454	358,440	21,202,813	9,958,135	685,104	11,244,677
無形固定資産							
電話加入権	13,975	-	-	13,975	-	-	13,975
特許権	4,380	1,800	-	6,180	3,395	772	2,784
ソフトウェア	124,383	1,155,381	13,492	1,266,271	168,447	138,618	1,097,823
ソフトウェア仮勘定	793,685	378	793,685	378	-	-	378
その他	8,725	-	1,635	7,090	2,112	775	4,977
無形固定資産計	945,148	1,157,560	808,813	1,293,895	173,955	140,167	1,119,939
長期前払費用	82,685	38,828	14,468	107,044	45,771	29,457	61,272 (39,471)

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 社内基幹システム 1,148,974千円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 社内基幹システム完成に伴うソフトウェアへの振替額 746,717千円

2. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上の流動資産「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,048	11,306	22,317	18,893	20,143
関係会社投資損失引当金	304,011	62,771	-	-	366,783
賞与引当金	502,784	575,385	502,784	-	575,385
役員賞与引当金	15,300	12,800	15,300	-	12,800
役員退職慰労引当金	437,267	24,105	296,717	-	164,655

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	65,147
預金の種類	
当座預金	3,018,379
普通預金	498,087
外貨預金	379,870
定期預金	893,742
別段預金	23,678
小計	4,813,758
合計	4,878,906

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゼット(株)	504,987
(株)ザナックス	308,394
SUNRISE SPORTS (INDIA) PVT LTD.	283,386
YONEX U.K. LIMITED	228,690
YONEX GmbH	108,973
その他	532,586
合計	1,967,019

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	44,330
4月	707,592
5月	478,603
6月	496,204
7月	133,454
8月	75,369
9月以降	31,463
合計	1,967,019

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルペン	782,465
(株)エスエスケイ	634,024
ゼット(株)	590,721
GUANGZHOU WILKEN SPORTS CO., LTD.	545,654
ゼビオ(株)	439,588
その他	4,324,691
合計	7,317,146

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
7,370,522	37,492,118	37,529,463	7,317,146	83.7	71.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
バドミントン用品	85,487
テニス用品	183,481
ゴルフ用品	96,662
ウェア・その他	1,085,325
小計	1,450,955
製品	
バドミントン用品	350,367
テニス用品	213,777
ゴルフ用品	209,765
その他	8,157
小計	782,067
合計	2,233,023

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
バドミントン用品	627,446
テニス用品	98,587
ゴルフ用品	136,294
その他	1,645
合計	863,974

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原材料(注)1	653,204
加工部品(注)2	64,740
小計	717,944
貯蔵品	
広告宣伝用品	8,885
カートン	2,574
ラベル	12,855
その他	15,829
小計	40,145
合計	758,089

(注)1. 炭素繊維・金属材料等であります。

2. グリップ・ケース等であります。

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東新産業株	2,710
中鉄有	1,364
合計	4,074

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	1,428
5月	2,183
6月	462
合計	4,074

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
SUNNY APEX CO., LTD.	459,090
豊島(株)	332,826
稲畑産業(株)	285,079
YONEX TAIWAN CO., LTD.	234,547
クラレトレーディング(株)	208,944
その他	1,151,270
合計	2,671,758

3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)エムケイ技研	7,831
合計	7,831

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	7,831
合計	7,831

固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,488,027
未認識数理計算上の差異	371,845
未認識過去勤務債務	1,054
合計	2,115,127

2) 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
ゴルフ会員資格保証金	2,108,605
売買契約に伴う保証金	60,750
新潟県赤十字血液センター	13,200
(有)住吉屋	10,000
合計	2,192,555

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第55期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

事業年度（第55期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

事業年度（第55期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月 1日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 昭英 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 満 印
--------------------	-------	--------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヨネックス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヨネックス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月 1日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。